

平成13年8月23日発行

日本証券経済倶楽部レポート

第403号

日本証券経済倶楽部

発行所 社団法人 日本証券経済倶楽部
編集兼発行人 小沼紀雄
東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
(東京証券会館ビル7階) 電話03(3669)7491



No.403

中国問題と日本

東京外国語大学長

中嶋嶺雄

(平成13年7月12日当倶楽部第387回定例午餐会における講演要旨で文責は事務局にあります)

二十一世紀は公から民の時代

ただいまご紹介いただきました中嶋でございます。各方面でご活躍されている皆様方に、私が専門とする中国問題で、お話をさせていただく機会を得まして、たいへん光栄に存じております。

さて、私は二十一世紀のコアバリュー、中核価値は、公から民への歴史的移行ではないかと考えています。皆様ご承知のように、二十世紀は、社会主義に象徴されますように、公のパブリック・セクターや国家主導型の体制が歴史を動かしたかに思われました。しかし、社会主義の崩壊が何よりもそのことを示しておりますが、結局それはうまくいきませんでした。

その転換期となったのが、一九八九年に起こった中国での天安門事件ではなかったでしょうか。中国の場合には、民主化を求めた学生や市民が徹底的に弾圧されるという悲劇をもたらしました。

しかし、あの悲劇があったからこそ、逆に東欧諸国や、よもや崩れることはないと思われた、あの鉄で固めたようなソ連大帝国をはじめとする社会主義体制が最後まで権力の座にしがみついたルーマニアのチャウシエスク大統領を除いて、ほとんど流血を伴わず、瞬く間に崩壊してしまいました。

私は天安門事件のあとで、東ベルリンのカールマルクス広場が第二の天安門事件となるのではないかと懸念されていた、ちょうどその時期に東ドイツのフンボルト大学に招かれて、集まられた知識人の方々に中国のお話をいたしました。ホーネッカー議長は鄧小平さんとは違い、自らの城を明け渡す決断をされ、その直後にベルリンの壁が崩壊いたしました。そして、翌々年の一九九一年にはソ連がなくなりました。ちょうどいまから十年前のことです。

このように、日本では失われた十年とも言われている、この十年間が、いわば公から民の時代への大きな歴史潮流の入れ替わり、歴史的移行期、転換期であったといえます。

欠如している中国への認識

私は八月に東京外国語大学の学長職から解放されますが、国立大学の学長を務めておりますと、いまの国立大学の構造が中国の国有企業によく似ているとつくづく感じられます。いくら改革しようとしても、親方日の丸で絶対潰れない安心感があるのか、なかなか難しく、あちこちが錆びついてもいます。

昔は大学こそが社会の最も先進的で、多くの事柄を学べられるところと思われていましたが、いまは学校から企業や社会へ行かないと最先端の事柄を学べない状況です。東京外大は府中に立派な新校舎をつくっていただきましたが、いくら新校舎をつくっても、中身が伴わなければ意味がありません。

東京大学でさえ、世界の大学ランキングで五十位以内にも入らない現状では、はたして、日本の大学は二十一世紀に国際競争力を持つていけるのであろうか、と極めて憂慮



されます。明治維新以来の国が主導した、国立大学中心のわが国の大学制度自体も、大きく転換期を迎えているわけです。

この日本の国立大学と同じように、社会あるいは歴史の流れに逆らっているのが、依然として共産党指導で社会主義、共産主義を標榜し、公主導を目指している中国や北朝鮮なのです。

しかし、これから話しますように、中国といえども、社会の内部では民の時代、つまりプライバタイゼーションの方向に大きく変わってきています。ただ、それを国家としてはあくまでも社会主義の建前で押し通し、何とか維持しようとしているところに、大きな矛盾、軋轢があるのです。

小さな国や地域であればもちろん問題はないのですが、とにかく中国は人口十三億人にもおよぶ巨大国家です。しかも、この巨大国家は、毎年、軍事力を大幅に増強する怖い国家にもなりつつあります。

そして、日本の政治家や外務省を含めた官僚の多くの方々に、この点についての認識が決定的に欠如しています。そうであるからこそ、何もこの時期に行く必要性などないにもかかわらず、準備や勉強もせずに、与党三党の幹事長が訪中してしまうのです。当然、先方は待っていましたばかり、「靖国」問題をはじめ、いろいろな注文をつけてきます。これでは注文をつけられに行くようなもので、全く情けない話です。ここに日中関係の大問題があります。

気になる中国の軍事力増強

さて、歴史の流れに逆らい、何とか延命しようとするだけに、大陸中国の行く末には多くの問題が発生してきています。軍事力の増強をはじめ、価値の多様性や民主化を求める人達を徹底的に抑えつける力の政策がそれに当たります。その中にある、天安門事件以来の民心の空洞を埋めてしまったのが、法輪功という、身体鍛錬法（氣功）に基づく新興宗教的な社会集団です。

いまどのくらいの信仰者がいるかですが、推定で九千万人、もしかすると一億人を超えているのではないとも言われています。いまは特に法輪功だけが目立っていますが、数多くある氣功集団のひとつで、その思想体系は道教的な原理に基づいています。

家庭官僚国家とも言われる歴代の中国王朝では、仁・義・礼・智・信などの儒教の徳目を国家の教えとしてきました。大衆レベルでは、東南アジアや台湾で祀りしてあるような老荘思想に基づく、幽玄の地に心を広げる道教原理を基礎にしていました。したがって、それがひとたび大衆の心をとらえてしまえば、そう簡単に力の論理だけで抑圧することなどできないのです。

改革・開放の十年間、二十年間に見られた中国の大きな社会的な変化には、外部の我々ですら、ある意味で戸惑うこともあるからです。当の中国内部では当然、問題も多く、何か拠り所がなければ耐えられなかったのだろうと存じます。

こうした中国の体質には十分注意を払っていく必要性があります、特に日本にとつて気になるのが、その中でも毎年のように増強し続けている軍事力です。

ところで、私は中国については常識的に考えることによって、このような中国問題の本質が見えてくると、機会がある度によく説明しています。日本人の場合、中国に対しては、どうしても情緒的な反応をしてしまいがちだからです。相手がしたたかな世界戦略を持っている国であり民族だということを十分認識して、対応策をきちんと立てていかなければなりません。

そこで、なぜ中国が軍事力を増強するのかを、常識的観点から、考えていきたいと思います。中国の場合、昨年の国防費予算が対前年比一七・七%増となっているように、天安門事件以来、多い時には同二二・四%増と、国防費はこのところ大幅に伸び続けています。仮にいま日本がたとえ、わずか一%、二%防衛費を増額したとしても、きつと大騒ぎになってしまうはずですから、この数字はものすご

い軍事志向だといえます。

天安門事件以来、中国の軍事力は実質的に三倍へと膨らんでおり、しかも、この中には、いま中国がアメリカの東部、ワシントンやニューヨークにまで撃ち込めるミサイル「東風四十一号」の開発費用だけでなく、キューバやパキスタン、イラク、北朝鮮などに対する軍事的支援などは含まれていません。このように中国はといったい幾ら軍事費として使っているかが全く不透明なのです。

日本の新聞などが問題とする中国の国防費増強とは、表に出ている、つまり中国国家予算の国防費予算が、対前年比でどれだけ膨らんでいるかです。しかし、いまや世界の専門家は、中国の軍事力規模を見ていく尺度として、国防費と軍事費とに分けて考えています。

国防費とは、実際に中国側の言うように、軍服や給料など、三百五十万人を要する人民解放軍を維持していく上で必要となる経費だともいえますが、実際の軍事費は、多い見積もりで国防費の十一倍、少ないものでも四、五倍が常

識的な規模と見られています。

ところで、いま中国を攻めようとする国があるでしょう。日本はもちろんのこと、アメリカも中国を攻撃しようなどとは全く思っていない。ヒマラヤを隔てて睨みあっているインドも、北方のロシアも、いくら中国の脅威があるとはいえ、中国を攻めようなどとは考えていません。もちろん、台湾も、台湾海峡危機でミサイルを飛ばされたりするなど、大軍事演習で脅威にさらされていますが、かつての蒋介石總統時代のように、大陸反抗といった状況にはありません。まさに全世界を見渡しても、中国を攻めようとする国などないのです。

軍事増強への二大要因

それにもかかわらず、毎年ここまで中国が軍事力を増強するのには、二つほどの理由があります。まずひとつが国内への締め付け、あるいは軍事の持つ力への信仰、難しい言葉で恐縮ですが、哲学用語でいうところの物神崇拜、一

種のフェティズムです。

そのような観念に一回とらわれてしましますと、軍事信仰しかなく、まさに毛沢東思想ですが、「権力は鉄砲から生まれる」で、結局、政治は民意ではなく力だとなってしまう。

特にこのことを中国の指導者は天安門事件以来、身にかけて感じています。実はここがいちばんの脅威なのですが、そのような考え方を持っている指導者かわるまで、決して安心はできないのです。したがって、法輪功弾圧や民主化抑圧にしても、中国の軍事力は、まさに国家の暴力装置、抑圧機能として働いているわけです。

ただ、これだけが目的でしたら、公安警察や人民武装警察などを強化すればいいはず。事実、鄧小平さんは、かつて六百万人近くいた人民解放軍の兵力を、軍の近代化をはかり、削減しましたが、削減した分は、ほとんど人民武装警察という警察と軍隊との中間的な存在に振り向けてしまいました。

皆様方も中国へ行くと分かりますが、この人民武装警察が北京の天安門広場あたりにはいっぱいいます。天安門事件の教訓もあって、抑圧する時には、軍隊の鉄砲や戦車にかえて、催涙弾やガス銃を使用しますが、いま中国の人民武装警察は百万人を超えています。結局、兵力削減といっても、警察軍に代替されているわけです。

この国内の抑圧機能に加え、軍事力増強のもうひとつの理由を考える上で重要なのが、先ほども申しましたように、中国が一生懸命ミサイルを開発していることです。まず東風四号という近距離ミサイルからはじまり、いまの東風四十一号というアメリカの東海岸まで届くミサイルをつくろうとしています。

軍事専門家によつては、すでに西海岸のカリフォルニアやサンフランシスコ、ロサンゼルスあたりまでは十分届く性能のミサイルが開発されているとも言われています。私はまだ実際にはかなり疑義が残っていると思つていますが、すでに台湾海峡のような近距離ミサイルは開発されて

おり、当然、日本はこの中国ミサイルの射程距離の中に入っているのです。

そこで、そのようなことをなぜするのかといった疑問が湧いてきますが、一月一日の江沢民講話を読みますと、その理由が実によく分かります。残念ながら、日本では詳しく報道されていませんでしたが、江沢民主席は年頭講話で、アメリカを覇権主義国家と規定し、それに中国は対抗するとハッキリ言っているのです。

つまり、アメリカに届くミサイルを開発しているのは、アメリカに対抗して中国が世界を制覇しようとしていることだと考えなければなりません。その可能性があるかどうかはともかく、そのような意図を中国は明確に持っているということなのです。

アメリカは、この中国の意図を十分見抜き、NMD（ナショナル・ミサイル・ディフェンス、国家ミサイル防衛、本土ミサイル防衛システム）を開発しようとしているのです。この構想に対して、中国はもちろん反対しています。

そして最近では上海5といわれるような、中央アジアの国々と中国、ロシアが一緒になってNMD反対の共同行動を起こそうと画策しています。私は前から警告していたのですが、我々の見えないところ、たとえば、中央アジアの旧ソ連領、タジク共和国の首都、ドシャンベで中央アジア首脳会議などを、中国が主催、そこにロシアのプーチン大統領も来て、その結果は北朝鮮の金正日総書記にも知らせるという形で、アメリカのNMDへの反対同盟関係を築きあげようとしています。

それが上海5の会議となり、近い将来、中ロ条約が再び結ばれ、かつての中ソ友好同盟条約のようなものまでも視野に入れてきています。まさにある種の冷戦的な状況が再び表に出始めようとしており、その背後では実にしたたかな反米戦略が組まれていると言ってもいいと思われます。

新冷戦下での生き残りに必死な中国

私自身は九〇年代の初頭、つまりソ連、東欧が崩壊した

直後から、新冷戦という言葉を使っています。これも常識で考えていただいていいと思うのですが、冷戦とはそもそも資本主義と社会主義、あるいは自由勢力と独裁勢力との非戦闘的な戦いなのです。

したがって、アジアには内部こそ徐々に変わってはいりますが、少なくとも指導者と政治の指導体制では共産党体制である中国や北朝鮮、ベトナムといった社会主義、共産主義体制を標榜する国が、まだ存在することは間違いありませんから、それらの国々がある限り、まだ戦いは終わっていないのです。中国も北朝鮮も、あるいはベトナムも民主化して、民意によって指導者が選ばれ、多様な価値観、多元的な価値観が認められるようになってはじめて、この大きな歴史は幕を閉じます。そこまでは絶対、気を許してはいけないと私は思っています。

ブッシュ政権を見ていると、かつてのレーガン政権がソ連に圧力をかけて、結局、白旗をあげさせたように、中国にも白旗をあげさせようと、アメリカもいよいよ本気で

考え始めたのではないかという気がいたします。

そのためにはブッシュ大統領の再選が条件となるでしょうが、そのくらいの時間が必要だと私は思っています。

レーガン政権時代にアメリカは、SDI（戦略的防衛構想）による、一種の宇宙戦争を徹底的に行うと宣言いたしました。相手方である当時のゴルバチョフ大統領は、素直に白旗を揚げてしまい、結局、ソ連は崩壊してしまいました。

ポスト江沢民にゴルバチョフ的な人物が登場してくれば、白旗を揚げて「中国も自由世界に入ります」となる可能性が全くないわけではありません。しかも歴史がそれを証明しているだけに、いよいよアメリカも勝負に出てくるのではないかと思います。ここに中国を巡るもうひとつの大きな歴史的課題があります。

逆に言えば、新冷戦の時代だからこそ、中国の指導者は、絶対、旧ソ連のようににはなるまいと、一生懸命なりふりかまわずに、いまの共産党体制を維持し、党の権威を固めよ

うとしているのです。

しかし、法輪功問題や企業家を党員にせざるを得ないという内情からは、いまの中国が抱える大きなジレンマが浮かび上がってきます。どのようなことかと申しますと、中国共産党の党員数は、現在六千三百万人と言われており、国民の約二十人に一人が党員となります。ただ、その大部分は都市部にいますので、当然なこととして、都市の首脳部、企業家もほとんど党員となっています。

しかし、共産党はもともとプロレタリアート、労働者階級の政党であり、中国共産党の場合は、毛沢東による中国革命をベザント・レボリューション、農民革命と表現する学者がいることでも分かりますように、農民、特に貧農に依拠した政党だったわけです。

ところが、いまや貧農や労働者で、中国共産党に入党する人などはおられません。もちろん全くないわけではありませんが、そのような人達の入党を、すでにエリート特権集団となってしまう中国共産党が歓迎するはずはな

いのです。

つまり、主義主張、階級的立場から共産党を支持しているのではなく、エリート特権集団に入りたくて、共産黨員になつてゐるのです。これも大きな問題です。

むしろ、貧農や国有企業の労働者は失業や下崗（シアガシ）に直面しています。下崗とは、もともと軍隊用語で、本隊から離れて見張りをする歩兵の場所を崗といい、そこを下つてしまうと、もう二度と本隊に戻れないことからきた言葉です。つまり、一回下崗に出されると、もう二度と雇用されないのです。

下崗はレイオフなどとも表現されますが、レイオフの場合は、企業の景気がよくなれば、再雇用という道も残されています。しかし、中国の下崗は全くの解雇なのです。社会主義ですから、本来は労働者の解雇などしてはいけないので、下崗と言つてゐるだけなのです。事実、中国の奥地などでは、下崗反対のデモが日常的に起こつてもいます。

軍事力を大増強して、ミサイル開発を手掛け、アメリカ

を敵に回してでも民族中心主義の中華思想に基づく世界戦略を展開していき、それとともに国内的な抑圧体制を強化していくという、いまの中国を巡る動き、状況を理解していくには、どうしても現在が新冷戦下であるとの認識が、このように不可欠となつてきます。

懸念される犯罪の増加

また、日中関係では、いまセーフガード（暫定緊急輸入制限措置）が問題となつていますが、中国側からの不当ダンピングや麻薬輸出などといった、犯罪の増加も大きな懸念材料としてあげられます。それに対する断固とした封じ込め体制をとつておかないと、たいへんなことにもなつてしまいかねません。

最近は留学生問題にまでも、そのような兆候が出てきております。私はアジア太平洋地域で大学の壁を取り払つて単位互換を進めていこうという、日本の文部科学省も力を入れてゐる、意欲的な試みを手掛けている国際的組織「ア

ジア太平洋大学交流機構（U MAP）の国際事務総長を務めています。中国からの留学生、しかも政府派遣の国費留学生の中にも、犯罪のネットワークが広がっていることが分かります、ほんとうに驚かされました。

法務局の担当者によりますと、各大学、特に地方の私学が定員割れ対策として、中国からの留学生を積極的に受け入れています。パスポート偽造や略歴詐称が多く、申請される留学生の三分の一くらいしか入国を許可できないと言います。

つまり、日本に来る目的が、初めから就学ではなく、不法就労、出稼ぎであり、そのためのネットワークができつつあるのです。日本はまだまだ警察が頑張っているのですが、第一線の責任者の話では、驚くべきことに、日本国内に入ってくる不法入国者のうち、捕まるのはわずか一〇％に過ぎないとも言います。

東京外大も現在の府中に移転する前は、都内北区にありましたが、同区の担当者によりますと、レストランなどの

就労者で明らかに不法就労者だと思われても、質問して不法就労者であることが判明してしまうと、そのひとりのために書類作成から、なかなか対応してくれない中国側との身元確認作業などで、数カ月の労力が費やされてしまい、ようやく送り返しても、またすぐリピーターとして舞い戻ってきてしまうと嘆いていました。

最近では、景気が悪いせいか、一時よりも少なくなってきたと思うのですが、このような中国社会の持つ病根、病理を要因として諸外国に出てくる様々な問題を話していくと切りがありません。

したがって、これからの中国に対しては我々もきちんとした戦略を持って臨んでいかなければなりません。しかし、小泉政権を含め、いまの日本はほとんどそのような準備はしていないのでしょうか。これはほんとうに日本にとっての危機ではないかと思えます。

本日ここにお集まりになられている皆様方は、非常に影響力の大きい方々ですので、是非ともこの点をしっかりと

認識していただきたいと存じます。

戦略的に大事な台湾

次に中国との関連で台湾問題に焦点を移してみたいと思います。小泉政権では日米同盟がいちばん重要だと言われていますが、集団的自衛権の問題を含めて、日本の安全保障システムをきちんと構築していくことが是非必要です。この認識を抜きにして、中国に対しますと、先方は待ってましたとばかりに教科書問題や靖国問題などを持ち出し、日本の主体性が損なわれかねません。

その意味でも日米安保体制と、それに関連する台湾問題の行方は極めて重要な意味を持ってきます。仮に、もしも台湾が中国に統一され、中華人民共和国になったとしますと、ただでさえ、いまでも尖閣列島や東シナ海、沖縄近海では常に中国の不法調査船が入ってきていますから、航行の安全上、日本はたいへん困ることにもなってしまうのです。中国は九二年に領海法を定めて以来、中国の周辺海域は

全て領海だと思っており、尖閣列島だけでなく、南沙群島や西沙群島も揚子江の堆積によってできたので、もともと中国の領土だと白髪三千丈的な議論をする国です。台湾海峡はもちろん公海ですが、このような国ですので、それが維持できなくなりかねないのです。

そのような中で、台湾が李登輝前總統の下で、あれほどのアイデンティティー（存在意義、主体性）を固めたことは、日本にとつてたいへんありがたいことでした。

しかも李登輝さん自身は、とても日本のことをよく知っており、また日本を自分の故郷のように思っています。その李登輝さんが政治家を辞めて、ひとりの民間人として日本に来るというだけで、あのような大騒ぎをせざるを得ないところに、日本側の問題点があります。

李登輝さんは、来日して政治活動をしようなどといった考えは毛頭持っていないし、そんな小さな人物ではありません。李登輝さんの発言にいくら影響力があるからといって、誰でもどこへでも行けるこの自由な時代に、李登輝

さんに限って日本に来ることは許さないなどという論理が通用してはいけないのです。

もし李登輝さんの発言が問題であるならば、江沢民主席も日本に来て反論すればいいはずですし、二人で討論すればいいのです。それを討論すれば負けるから、外交の力、国家の強制によって、李登輝さんの来日それ自体を阻もうとする姿勢自体がまさに中華思想であり、日本はそのような理論は世の中に通用しないのだということを十分中国に教えないといけない立場のはずです。一市民は自由にどこへ行ってもいいのです。

その点、やはりアメリカはハッキリしています。李登輝さんは現職の総統として、コーネル大学で講演まで行っていますが、講演の前日には、私の著作物をよく読んで下さっている関係で親しくさせていただいている経緯からでしょうが、自分で書かれたスピーチ原稿を読まれ、私の意見を求めて下さいました。その内容も、別に中国を敵視するようなものではなく、哲学やヒューマニズム、そして民衆

の力がいかに大事かを語っているものでした。

台湾もいま陳水扁総統の下で、少し揺らいではいますが、日本にとって台湾の大事さが戦略的に明確になれば、当然、李登輝さんに対する来日の問題ももつときちんとしていかなければなりません。今回は倉敷への病氣治療を兼ねた特別の来日として片付けて終わりという問題ではないのです。

この点で森前総理の態度はしっかりしており、かなり中国ないしは台湾についての認識が深いと思われます。森さんはもともと早稲田大学の学生時代に、陣内先生から中国問題を学んでいます。当時の早稲田は私よりも年上ですが、論敵でありました、新島淳良先生や安藤彦太郎先生といった毛沢東を崇拜する中国に近い学者が多かったのですが、その中で陣内先生は唯一、文化大革命時にも、それに影響されない中国論を提唱していた地味な中国学者でした。

したがって、森さんは私も実際に聞きましたが、中国語も少し話せますし、おそらく小泉総理を含む多くの政

治家よりもはるかに中国、台湾問題については認識が深いと思います。

そうであるだけに、昨年、松本での「アジア・オープンフォーラム」での来日が実現できなかった背景もあり、森さんは今回、最後まで自分で周到な準備をされて頑張っておられました。

もうひとり偉かったのが塩川正十郎現財務大臣です。この二人がいたからこそ、李登輝さんは、あのような限定された形ではありましたが、来日が可能になったと思います。

実現した台湾との交流

残念ながら日本は台湾との国交はありませんが、私は国立大学の学長として、台湾からの優秀な留学生も受け入れておりますし、中国の留学生と差別があつてならないと、いろいろなことを行つてまいりました。

まず、台湾の国立政治大学と交流協定を結びました。国立政治大学は、もともと国民党の幹部養成学校だった大学

で、いまでは国立台湾大学の次くらいの大きな総合大学になっています。

これも、「国立大学が（国交もない）台湾の大学と交流協定など結ぶなどんでもない」と難色を示す、大学内部の事務官をはじめ、最終的には、文部事務次官、外務事務次官まで説得し、たとえば大学の科学研究費で、台湾の学者と一緒に台湾の動植物や地質、海洋などを調査することができるといった、実に五十項目に近い項目を、ひとつひとつ全て点検して実現いたしました。

文部省も全国事務局長会議で「東京外大が台湾の国立政治大学と交流協定を結びました」と報告してくれましたので、私どもに続き、御茶ノ水女子大学や筑波大学など、幾つかの大学がいま台湾との交流協定を結んでいます。

私どもは、その後も旧台北帝大の国立台湾大学とも交流協定を結びましたが、いまでは台湾の大学には、中国から台湾、香港、マカオまでが加盟しているAPEC（アジア太平洋経済協力会議）方式で、UMAP（アジア太平洋大

学機構)にも入っていただいております。

そのようなことで、中国からも台湾からも東京外大は留学生を受け入れており、私の家にも両方の学生がホームステイしましたが、学生達は私どもの心配をよそに、皆仲良く生活し学んでおります。

また、授業料も国庫金となりますので、大蔵省も当初は反対いたしました。その相互免除も実現いたしました。台湾の学生は恵まれているのですが、日本の場合、国立大学といいますが、多くのアジア諸国の学生にとってはまだまだ授業料が高いためです。このようなことも、やろうと思えばできるのです。

台湾共和国への道

いまや台湾は豊かになり、民主化、成熟した国あるいは地域になり、先ほど私が申しました二十一世紀のコアバリューに、まさに合致しています。

今後は台湾もWTO（世界貿易機関）に加盟する必要性

が出てくるでしょうが、そのための準備はすでに中国以上にきちんと進んでおり、いつでも加盟できる体制になっていると思います。

しかし、台湾にとっては対米輸出で黒字の半面、日本からは大幅な貿易赤字です。私どもが主宰していたアジアフォーラムでも、かつては日本のために国際収支が悪化していたと、台湾側からの不満の声が多かったのですが、最近では全くそのような意見は聞かれなくなりました。日本から原材料を輸入、加工して、その分をアメリカや東南アジアに輸出してカバーしているためです。

対米輸出品目を見ましても、昔はバナナや砂糖といった農産物が主でしたが、いまやバイオ製品やハイテク製品が主力となり、逆にアメリカから農産物を輸入するという構造になってきています。

このように、台湾はすでに成熟した社会ですので、今後中国が武力解放でもない限り、台湾のアイデンティティーはますます強まり、台湾としての存在感が強くなると

思います。そうであるだけに、江沢民主席をはじめ中国の指導者はジレンマに陥っているのです。

もちろん、いまの台湾にも中国との統一を求めようとする新党、あるいは国民党の連戦主席以下の李登輝さんと実質的には袂を分かった人達もいます。李登輝さんはあくまでも台湾人、つまり本省人が主人公だとの立場をとっており、現在の陳水扁政権でいいと考えています。外省人がかたくなであれば、彼らとの対立は今後ますます深まってくるだろうと思います。

最終的に台湾は結局、李登輝さん自身も、「自分は独立を言ったことはない」と話されており、現に「中国と台湾は特殊な国と国との関係」という二国論を主張されてもおりますが、それを独立と言うかどうかは別に、本省人も外省人も台湾で生まれ育った人達が増えると共に、やはり「台湾共和国」というところに収斂していかざるを得ないのではないかと思います。それは中国世界が多元化していくことでもあります。

台湾行って不思議に思うのは、私のいただいた勳章も

中華民国となっており、銀行も中国銀行です。辜振甫さんの甥で、財界の指導者、台湾経団連の会長でもある辜濂松さんに、「中国商業信託銀行という名前の、中国の部分はお換えになられたほうがいいのではないですか」とお話ししたのですが、彼も本心ではそう考えているはずで

すが、それが台湾存立の道だと思えますし、巨大なひとつの中国が出現するよりも、いい選択だと、日本も割り切っていくことが必要です。その上で当面、中国を刺激しないような外交戦術、外交戦略をきちんと立てていくべきです。

大きい李登輝氏の存在

台湾はとにかくたいへんな民主国家であり、知的な成熟国家です。李登輝さん自身も、私との共著『アジアの知略』の中で、旧制高校の方は懐かしい名前だとは存じますが、台北高校時代にトーマス・カーライル氏の『サルトル・リサータス——衣裳哲学』や、新渡戸稲造氏の『武士道』を一生懸命読んだと書かれております。

新渡戸さんが品種改良により台湾の製糖業を改善し、台

湾の製糖会社の人達を呼んで、毎年、軽井沢で開催したセミナーの講義録がトーマス・カーライルの衣装哲学ですが、これを李登輝さんはほんとうによく覚えています。

このことから青年期の教養がいかに重要かが分かりますが、まさにいまの大学では、この教養教育のあり方が問われているのです。私も先日の中央教育審議会で、李登輝さんのトーマス・カーライルについての論述をそのまま紹介しましたが、衣裳哲学では、主人公となる「悪魔の糞」という名前の架空人物に、古代から現在に至るまでの衣服を持つ哲学的、形而上学的意味を語らせながら、人間の善と悪、絶望と希望、そして自己否定から自己肯定に移っていく、まさにファウストに似たストーリー展開をとっています。ここにも李登輝さんの存在の大きさが伺われます。

それに比べますと陳水扁総統は、最近ややモタモタしている印象を与えており、李登輝さんも後押ししようとしていますが、彼自身が政治の前面に直接出てくることは、もうないと思います。

このような台湾と比較して、香港は中国の中に回収され

てしまったが故に、言論の自由もなく、全く生彩を欠いてしまいました。「サウスチャイナ・モーニングポスト」のウィリー・ラム記者は、私も親しくしているジャーナリストですが、先日、松本市で開かれた「アジア・オープン・フォーラム」のあと、帰国してみると、自分の席、ポストがなくなっていたといえます。これは日本の新聞にも報道されて話題にもなりましたが、結局は、彼の中南海分析、中国分析がけっして反中国とは言わないまでも、実に鋭かったためでしょう。中南海での権力闘争の分析なくして、香港メディアの意味はありません。

どうか皆様方にも中国が共産党の国であるとの原点に立ち戻って考えてもらいたいと思います。少なくとも、そうである限り安心などできません。共産主義者は資本家から収奪することを当然だと思っていますので、マスコミに乗って香港に進出し、全資産を上海に注ぎ込んだヤオハンの和田さんのように、結局は全てを吸いとられてしまいかねません。

ヤオハンの本体が倒産した時にも、何か面倒を見てくれ

たのかというと、そんなことなど全くなく、結局、アジア最大と豪語されたデパートのビルだけが中国側に残されませんでした。

金融不祥事に揺れる日本の銀行なども、そこまで問題になると大事になってしまうと、抑えているようですが、GITIC（広東国際信託投资公司）の倒産などで、中国への融資でだいぶ大きな痛手を受けているはずです。

中国は新幹線を日本に発注するわけでもなく、自動車も最終的には国産でやりたいのが本音といえ、それまでは日本のトヨタ自動車や日産自動車を含めた外国企業などに気を持たせていますが、最後は日本以外の外国企業か、国産路線になるのでしょうか。

今回のセーフガードにしても、自動車や携帯電話、エアコンなど、重要な産業を狙ってくるわけですが、これなど考えてみれば相手は共産党ですから、当たり前のことでもあります。

日本の場合、なぜか中国となると、相手が共産党の独裁国家だということを忘れてしまいがちです。日中関係では、

このように日本側の常識のレンズが曇ってしまうところに、大きな問題点があるように感じられます。このことを最後に申し上げまして、本日の私のお話を終えたいと思います。長時間にわたりますご清聴どうもありがとうございました。

〔質疑応答〕

問 日本に関しましては、ジャパン・パッシング、ジャパン・パッシング、ジャパン・パッシング、そして、いまはジャパン・アクションと、二十一世紀の輝かしい国として残っていくためには自分で行うしかないとの雰囲気を感じられますが、アメリカが断トツの超大国で、ヨーロッパ、ロシア、中国、日本が複数の強国に過ぎない現状から判断しますと、中国も当面は秩序を壊さない程度の経済的繁栄を国益とせざるを得ないのでしょうか。

また、日中間には、セーフガードなどの難しい問題が出てきております。根底的にはアメリカと日本が骨太の二辺をつくり、米中、日中の二辺により、三国が経済的なトラ

イアングルを形成していくべきではないかとの論調も見受けられますが、いかがお考えでしょうか。

中嶋 たいへん重要な指摘でして、国際社会の移ろいには、ものすごく激しいものがあります。私は一九九二年から九三年まで、カリフォルニア大学で教鞭をとっていましたが、その頃はロサンゼルス暴動直後で、私はサンディエゴ校にいたのですが、ロサンゼルスからサンディエゴにかけての状況を見ていますと、もうアメリカはだめではないかとさえ思いました。

その当時の日本はライジング・サン、昇日であり、ちょうど「ライジング・サン」というマイケル・クライトンの映画が制作され、私の友人でもあるチャルマーズ・ジョンソン氏のようなリビジョニスト（修正主義者）が、日本の企業活動は不公平であると言って、日本叩きのたいへんな時期でもありました

ちなみに、「ニューヨーク・タイムズ」のベストテントップは、ノンフィクション部門では一年間、「ライジング・サン」であり、フィクション部門では皆様方もお読み

になられたとは存じますが「マディソン郡の橋」でした。

あれから九年間が経過したわけですが、まさかこんなに日本とアメリカの地位が逆転しているとは、当時ではとても考えられず、ほんとうに国際社会の動きには、激しいものがあると思います。

したがって、このまま日本がだめになってしまうとは思えませんし、また、そうなるのは困るのです。やはり日本がきちんとしていくことが大事だと思います。

そのような前提からしますと、アメリカの中にも一部ですが、確かに中国はマーケットになる、強い国だという見方もあります。しかし、逆に申しますと、中国ほど国内がポロポロで弱い国はないのです。

一人当たりGDP（国内総生産）をとりましても、大目に見ても約八百米ドルと、いまはまだ最貧国状況です。したがって、上海や北京だけの最近の発展を見て、これが中国だと思ったら大間違いです。日本はだめになったと言われても、約三万数千米ドルであり、台湾も一万五千ドルを超えています。巨大な人口を持ち、本日はあまり話せ

ませんでした、環境は日ごとに破壊され、黄河は干上が
る、揚子江は泥だらけの状況でもあります。

中国マーケットは一見大きく見えますが、日本製自動車
を購入できる庶民層は、岡山県くらいの規模にしか過ぎま
せん。

十三億人いるからマーケットになるという見方は、阿片
戦争時代からのものです。その当時も産業革命直後に需要
が落ち込んだランカシャーの紡績業者が中国国民が木綿シ
ヤツを買ってくれるだろうと期待しましたが、結局そんな
には買いませんでした。まさに歴史は繰り返すですが、そ
の歴史の轍を二度と日本は繰り返してはいけません。

私は中国の市場を、皆様方は過大評価し過ぎていると思
います。中国と取引して、ほんとうにうまくいってるとこ
ろなど少ないのです。もちろん中には工夫してうまくいっ
ているところもあるでしょうが、むしろ将来のためにと、
いろいろと投資されている方々が多いと存じます。しかし、
それは幻想だと思います。

日本の対中国ODA（政府開発援助）も、円借款やその

他の無償援助なども含め、三兆円にのぼります。これだ
けの巨額を提供しているが、中国にほんとうに感謝され
ているかと申しますと、けっしてそんなことはなく、結局
その分が、軍事力増強に向けられてもいるわけです。ここ
も見直していかなければいけません。

したがって、かつて自民党の加藤紘一元幹事長も主
張していました、日米中三国からなる二等辺三角形論は間
違いだと思います。つまり日米が底辺をつくらなければい
けないのはその通りなのですが、その一方で中国がもう一
辺の屋根の一角をつくるだけの信頼性に足る国なのかとい
うことです。

共産主義者でも、信頼できる相手であれば問題はないの
です。結局はパートナーとして中国が信頼できるのかどう
かに尽きるのではないでしょう。しかも、それは個人に
対する信頼ということではなく、中国の社会システムに信
頼性、相互補完性があるかどうかであり、そこを慎重に見
極めていかなければならないと私は思います。